

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月23日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	284,679	△7.1	21,618	△20.5	22,491	△18.6	14,721	△19.3
28年3月期第3四半期	306,421	6.6	27,190	23.3	27,613	15.9	18,245	1.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,351百万円 (△19.3%) 28年3月期第3四半期 17,774百万円 (△43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.28	—
28年3月期第3四半期	69.30	68.65

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	380,653	192,904	50.0
28年3月期	373,533	183,901	48.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 190,298百万円 28年3月期 181,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	△4.0	31,000	△15.6	31,500	△12.1	20,000	△10.6	75.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規一社(社名)、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	266,690,497 株	28年3月期	266,690,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	386,793 株	28年3月期	400,990 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	266,292,475 株	28年3月期3Q	263,290,993 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年12月20日）の当社グループを取り巻く経営環境においては、海外の経済情勢が不安定な状況となりましたが、景気は総じて緩やかに拡大しました。米国では原油価格の低迷によりエネルギー関連の設備投資を控える動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の底堅い成長が持続しました。欧州では英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、緩やかな回復基調となりました。中国は生産設備の高度化・自動化などの加速により底堅く推移しました。国内については、為替が上期を通じ急激な円高進行となったものの第3四半期において円安へ転換したこともあり、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況下、当社グループは環境・エネルギー分野をはじめとする新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指し、事業の拡大を図ってまいりましたが、為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,846億79百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益216億18百万円（同20.5%減）、経常利益224億91百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益147億21百万円（同19.3%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当四半期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	1,347億43百万円 （6.3%減）	155億44百万円 （10.5%減）
ロボット	1,020億50百万円 （10.7%減）	79億28百万円 （35.3%減）
システムエンジニアリング	311億90百万円 （13.8%増）	△7億73百万円 （ - ）
その他	166億94百万円 （20.0%減）	△1億40百万円 （ - ）

[モーションコントロール]

モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国市場を中心にスマートフォンや自動車関連での旺盛な設備投資需要が継続し、販売が堅調に推移しました。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替え加速や中国における現地生産効果などにより、収益性は前年同期から改善しました。

インバータにおいては、中国の輸出関連市場などで持ち直す動きがみられたものの、米国におけるオイル・ガス関連や国内の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の需要低迷が継続したことにより、売上が伸び悩みました。

セグメント全体では円高による為替影響もあり、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボットなどの主力製品を供給する自動車関連分野においては、国内や欧州などの先進国を中心に底堅い推移となりました。また、ロボットの適用範囲を自動車関連以外の一般産業分野へ拡大させ、主に国内では3品市場（食品・医療品・化粧品）向け、中国では3C市場（コンピュータ・家電製品・通信機器）向けに積極的な販売活動を行いました。

売上高・営業利益については円高による為替影響により、ともに前年同期比で減少いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム分野においては、新規需要の低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、収益性は改善しました。また、環境・エネルギー分野では、欧州・中国などで大型風力発電関連の売上が伸張したほか、船舶用ドライブ製品を扱うフィンランドバルチラノルウェー社の開発および製造部門買収により、事業領域の拡大を図りました。

以上により、売上高は前年同期比で増加し、営業損失(△7億73百万円)についても前年同期から14億9百万円の改善となりました。

[その他]

当セグメントにおいては情報関連事業および物流サービスなどの事業が含まれております。

売上高は前年同期比で減少し、営業損益については、わずかながら損失が発生しました。これは主に、関係子会社の再編や、新規事業における営業機能の強化などによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,806億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億19百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加等により流動資産が前連結会計年度末に比べ56億61百万円増加したこと、および固定資産が前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,877億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億83百万円減少しました。これは、流動負債は前連結会計年度末に比べ26億19百万円増加しましたが、長期借入金の約定弁済等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ45億2百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,929億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億2百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が96億63百万円増加したことによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、270億62百万円の収入で、前年同期に比べ46億11百万円の収入増となりました。これは仕入債務の増加等により運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億45百万円の支出で前年同期に比べ13億62百万円の支出減となりました。これは、投資有価証券等の取得による支出が28億96百万円増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が44億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、117億17百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億99百万円の支出で前年同期に比べ97億5百万円の支出増となりました。これは、主に短期借入金の減少や長期借入金の約定弁済等によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、299億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億68百万円減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年3月21日～平成29年3月20日）の連結業績予想について、第3四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向などを踏まえ、平成28年10月20日に公表いたしました予想値を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 390,000	百万円 28,000	百万円 28,500	百万円 18,000	円 銭 67.60
今回修正予想（B）	395,000	31,000	31,500	20,000	75.10
増減額（B）－（A）	5,000	3,000	3,000	2,000	－
増減率（％）	1.3	10.7	10.5	11.1	－
前期連結累計期間実績	411,260	36,730	35,833	22,365	84.71

なお、平成28年12月21日から平成29年3月20日までの期間における為替レートは、平均115円／ドル、平均120円／ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、新長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる新中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,712	30,046
受取手形及び売掛金	117,834	119,569
商品及び製品	50,052	52,556
仕掛品	11,140	14,371
原材料及び貯蔵品	16,401	17,432
その他	24,011	22,372
貸倒引当金	△2,495	△2,030
流動資産合計	248,656	254,318
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	61,001	61,491
無形固定資産		
のれん	5,037	4,342
その他	20,425	20,194
無形固定資産合計	25,463	24,536
投資その他の資産		
その他	38,652	40,521
貸倒引当金	△240	△215
投資その他の資産合計	38,412	40,306
固定資産合計	124,876	126,334
資産合計	373,533	380,653



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	67,579
短期借入金	27,853	23,207
役員賞与引当金	58	47
その他	42,193	44,563
流動負債合計	132,778	135,397
固定負債		
長期借入金	19,466	15,952
役員退職慰労引当金	189	173
退職給付に係る負債	31,204	30,081
その他	5,993	6,143
固定負債合計	56,853	52,351
負債合計	189,632	187,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,704
利益剰余金	117,268	126,931
自己株式	△246	△247
株主資本合計	175,288	184,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	7,994
繰延ヘッジ損益	8	93
為替換算調整勘定	4,104	493
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,234
その他の包括利益累計額合計	5,992	5,347
非支配株主持分	2,620	2,605
純資産合計	183,901	192,904
負債純資産合計	373,533	380,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	306,421	284,679
売上原価	204,438	193,892
売上総利益	101,982	90,786
販売費及び一般管理費	74,792	69,168
営業利益	27,190	21,618
営業外収益		
受取利息	161	139
受取配当金	675	329
持分法による投資利益	848	1,323
補助金収入	467	230
その他	190	146
営業外収益合計	2,343	2,169
営業外費用		
支払利息	633	444
為替差損	919	703
その他	367	148
営業外費用合計	1,920	1,296
経常利益	27,613	22,491
特別利益		
固定資産売却益	17	27
投資有価証券売却益	105	0
関係会社株式売却益	28	—
抱合せ株式消滅差益	119	—
特別利益合計	271	27
特別損失		
固定資産除売却損	216	193
投資有価証券評価損	283	439
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	177	193
関係会社出資金売却損	73	36
減損損失	—	49
その他	—	0
特別損失合計	751	914
税金等調整前四半期純利益	27,133	21,604
法人税、住民税及び事業税	6,153	5,894
法人税等調整額	1,949	574
法人税等合計	8,102	6,468
四半期純利益	19,030	15,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	785	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,245	14,721

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）
四半期純利益	19,030	15,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,160	1,982
繰延ヘッジ損益	—	117
為替換算調整勘定	△702	△3,358
退職給付に係る調整額	578	893
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△419
その他の包括利益合計	△1,256	△784
四半期包括利益	17,774	14,351
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,989	14,066
非支配株主に係る四半期包括利益	785	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,133	21,604
減価償却費	9,621	8,943
減損損失	—	49
のれん償却額	932	872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△720	△388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,221	△1,074
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△25
固定資産除売却損益(△は益)	199	166
投資有価証券売却損益(△は益)	△105	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	148	193
関係会社出資金売却損益(△は益)	73	36
投資有価証券評価損益(△は益)	283	439
受取利息及び受取配当金	△837	△469
支払利息	633	444
売上債権の増減額(△は増加)	3,716	△522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,511	△7,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,319	5,035
未払金の増減額(△は減少)	34	△1,150
その他	△1,123	5,760
小計	31,962	32,148
利息及び配当金の受取額	1,686	1,475
利息の支払額	△633	△458
法人税等の支払額	△10,563	△6,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,451	27,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,116	△11,653
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	65
投資有価証券等の取得による支出	△502	△3,398
投資有価証券等の売却及び償還による収入	304	363
子会社株式等の取得による支出	△231	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△212	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	96	—
その他	△115	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,708	△15,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,775	△4,337
長期借入れによる収入	5,330	2,361
長期借入金の返済による支出	△5,291	△5,411
配当金の支払額	△5,773	△5,331
非支配株主への配当金の支払額	△438	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△117
その他	△96	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,494	△13,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,407	△1,946
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,848	29,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	143,829	114,321	27,412	20,857	306,421	—	306,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,525	409	567	12,390	24,892	△24,892	—
計	155,354	114,730	27,980	33,248	331,314	△24,892	306,421
セグメント利益又は損失(△)	17,377	12,248	△2,183	614	28,057	△866	27,190

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△866百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	134,743	102,050	31,190	16,694	284,679	—	284,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,771	790	398	11,912	24,872	△24,872	—
計	146,514	102,840	31,588	28,607	309,551	△24,872	284,679
セグメント利益又は損失(△)	15,544	7,928	△773	△140	22,559	△940	21,618

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△940百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,498	39,064	106,170	3,273	213,007
II 連結売上高	—	—	—	—	306,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	13%	35%	1%	70%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
  - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
  - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
  - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	54,360	36,656	96,175	3,156	190,349
II 連結売上高	—	—	—	—	284,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	13%	34%	1%	67%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
  - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
  - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
  - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等